

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 雅信
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	専務執行役員オペレーション本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	専務執行役員オペレーション本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	122,032	129,371	248,369
経常利益 (百万円)	1,369	1,716	3,413
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,190	1,401	2,804
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,691	1,705	1,957
純資産額 (百万円)	55,446	56,650	55,543
総資産額 (百万円)	136,990	140,586	136,883
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	52.06	62.94	123.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.47	40.29	40.57
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,081	1,069	3,166
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	224	122	1,659
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	648	633	849
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,643	21,404	21,091

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.17	25.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対する行動制限が緩和されるなど、経済活動の持ち直しの動きが見られましたが、不安定な国際情勢および原材料価格や物流コストの高騰により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、薬局事業ではグループ4社（株式会社パルス、北日本調剤株式会社、株式会社メイプルファーマシー、株式会社カエデ）を統合して10月より「株式会社そえる」を設立し、企業理念を、「わたしたちは、総合ヘルスケア企業グループの一員として地域のみなさまに寄り添い、毎日が笑顔にあふれる薬局づくりをめざします。」として、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの連帯力やシナジーを活かしつつ変動する事業環境の変化に対応できるよう強靱な経営体質を持った会社へと生まれ変わるため、新たにスタートいたしました。介護事業の株式会社モルスでは、2023年3月完成を目指して、札幌市中央区に看護小規模多機能事業所を併設したサービス付き高齢者向け住宅の建築をしております。また、帯広市で計画中の「とかちロジスティクスセンター」のプロジェクトも引き続き進めております。

以上の状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,293億71百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は10億99百万円（同44.9%増）、経常利益は17億16百万円（同25.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億1百万円（同17.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、2022年4月に診療報酬改定ならびに薬価引き下げが実施されました。新型コロナウイルス感染拡大防止による受診抑制は緩和傾向にありますが、営業活動の制限は現在も続いております。また、長期収載品の売上減少に加え、後発医薬品における供給面での混乱が未だに継続している状況です。このような厳しい環境ではありますが、新型コロナ関連商品の売上増加と抗がん剤など新薬の販売にも積極的に取り組んだ結果、売上全体では前年を上回る結果となりました。また、利益については、品目ごとのきめ細かい価格管理に取り組んだ結果、売上増の影響もあり増益となりました。

その結果、売上高は922億60百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3億47百万円（同207.2%増）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も残るなか、4月の診療報酬改定による償還価格の引き下げもありましたが、新築移転案件を含む大型機器および新型コロナ補正予算等による感染症関連機器の需要もあり、売上につきましては前年を上回る結果となりました。利益につきましても消耗品ならびに備品関連の売上増加に伴い増益となりました。

その結果、売上高は329億64百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は7億77百万円（同35.6%増）となりました。

(薬局事業)

薬局事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は、落ち着く傾向にあり処方箋枚数は前年対比で3.5%増加しましたが、2022年4月の薬価引き下げにより、処方箋単価が低下したため売上は、ほぼ横ばいとなり、利益は前年度を大きく下回りました。

その結果、売上高は67億16百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は40百万円（前年同期は40百万円の営業利益）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、福祉用具のレンタル・販売および住宅改修と介護ロボットの普及推進における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の方針により、売上・利益ともに安定的に推移しました。サービス付き高齢者向け住宅の部門におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として入館規制や手指消毒などを徹底しており、入居者数は安定し訪問介護・看護部門での売上も順調に推移しました。

その結果、売上高は19億90百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は1億72百万円（同9.3%増）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、急激な円安による製品価格の高騰や、半導体不足による製品供給の遅延などのマイナス要因もありましたが、コンピュータ機器等の販売は堅調に推移し、売上は前年度を上回りました。しかし、大型開発案件のスケジュール見直しにより、製造原価が上昇したため、利益は減少いたしました。

その結果、売上高は8億48百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は20百万円（同26.8%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。

総資産は1,405億86百万円（前連結会計年度末は1,368億83百万円）となり、37億2百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が28億78百万円、商品及び製品が10億38百万円、建物及び構築物が17億18百万円増加した一方、建設仮勘定が19億67百万円減少したことによるものです。

負債は839億35百万円（前連結会計年度末は813億40百万円）となり、25億95百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の支払債務が30億98百万円、賞与引当金が1億60百万円増加した一方、未払法人税等が83百万円、役員賞与引当金が73百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、566億50百万円（前連結会計年度末は555億43百万円）となり、11億6百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が11億86百万円、その他有価証券評価差額金が2億92百万円増加した一方、自己株式の取得により3億83百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加し、214億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億69百万円（前年同期比65.3%減）となりました。これは、増加要素として税金等調整前四半期純利益21億4百万円（同23.6%増）、減価償却費5億27百万円（同0.9%減）、仕入債務の増加30億98百万円（同42.8%増）、未収入金の減少7億15百万円（同596.4%増）などがありましたが、減少要素として売上債権の増加28億43百万円（同636.4%増）、棚卸資産の増加10億47百万円（同60.1%増）、未払消費税等の減少2億70百万円（前年同期は36百万円の増加）、法人税等の支払7億13百万円（前年同期は69百万円の還付）があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億22百万円（前年同期比45.4%減）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得により6億26百万円（同27.3%減）、投資有価証券の取得により68百万円（同134.8%増）の支出があった一方、投資有価証券の売却により5億66百万円（同3.2%増）の資金を獲得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億33百万円（前年同期比2.3%減）となりました。これは主に、自己株式の取得3億83百万円（同13.0%減）、配当金の支払2億14百万円（同23.4%増）およびリース債務の返済34百万円（同4.9%増）があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取り組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対する行動制限が緩和されるなど、経済活動の持ち直しの動きが見られましたが、不安定な国際情勢および原材料価格や物流コストの高騰により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中での当第2四半期連結累計期間の経営成績等としましては、売上高は1,293億71百万円（前年同期比6.0%増）と増収となりました。これは、当社グループを構成する5事業のうち、薬局事業を除く4事業（医薬品卸売事業、医療機器卸売事業、介護事業、ICT事業）で前年の売上を上回ったことによるものであります。

営業利益につきましては10億99百万円（同44.9%増）で前年同期比で増益となりました。事業セグメント別では、医薬品卸売事業、医療機器卸売事業、介護事業の3事業で前年同期比増益となり、薬局事業およびICT事業の2事業において前年同期比で減益となったことによるものであります。

経常利益におきましては17億16百万円（同25.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億1百万円（同17.7%増）となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

医薬品卸売事業におきましては、2022年4月に診療報酬改定ならびに薬価改定が行われたことに加え、4月以降も感染症拡大防止による営業活動の制限などがまだ続いており、厳しい市場環境となりました。後発医薬品における供給面での混乱が未だ続いている状況ですが、抗がん剤など新薬の販売に積極的に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は922億60百万円となり、前年同期比で5.7%上回りました。

価格競争により、利益状況は依然厳しい状況が続いている中、水道光熱費、租税公課などの経費増加もありましたが、営業利益は3億47百万円（前年同期比207.2%増）となりました。第2四半期における計画対比では、売上計画は達成しましたが、利益計画については80%にとどまる結果となりました。また、同事業における利益率が年々厳しい状況にある中、コスト率の改善も重要課題として取り組んでおり、目標としているコスト率「5%未満」は継続してクリアした4.75%となり、前年同期比でも0.21ポイント下回ることができました。

医療機器卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も残るなか、4月の診療報酬改定による償還価格の引下げもありましたが、新築移転案件を含む大型機器および新型コロナ補正予算等による感染症関連機器の需要もあり、売上につきましては前年を上回る結果となり、消耗品は前年同期比5%増、備品（医療機器）は8%増で推移いたしました。利益につきましても消耗品ならびに備品関連の売上増加に伴い増益となりました。

結果として、売上高は329億64百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は7億77百万円（同35.6%増）となりました。第2四半期における計画対比では、売上計画・利益計画ともに達成しました。

薬局事業におきましては、2022年4月の診療報酬改定ならびに薬価改定により厳しい事業環境となりました。処方箋枚数は、事業譲受による店舗数増加の影響もあって、前年同期と比較して3.5%増加したものの、薬価改定による薬剤料の低下と後発医薬品の供給問題の影響による技術料の低下が影響し、処方箋単価が低下いたしました。結果として、売上高は67億16百万円となり、前年同期比では0.1%の減収となりました。また、利益面におきましては、営業損失40百万円（前年同期は営業利益40百万円）となりました。第2四半期における計画対比では、売上計画・利益計画ともに未達となりました。

介護事業におきましては、レンタル・販売部門での営業力増強や介護ロボットの普及推進での営業員の増員・育成の強化が奏功し、売上は安定的に推移しました。また、サービス付き高齢者向け住宅の部門におきましては、感染症予防対策に万全を期すことで、入居者数も安定的に推移し、訪問介護・看護部門での売上も安定的な推移となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19億90百万円で、前年同期比5.8%の増収となりました。利益面におきましては、グループホームの空室状態も解消され、営業利益は1億72百万円となり、前年同期比9.3%の増益となりました。第2四半期における計画対比では、売上計画・利益計画ともに達成しました。

ICT事業におきましては、急激な円安による製品価格の高騰や、半導体不足による製品供給の遅延などのマイナス要因もありましたが、前年度からの受注残とコンピュータ機器やソフトウェアライセンス等の販売が堅調に推移したことにより売上は増加しました。一方、システム開発につきましては、大型開発案件のスケジュール見直しによる外注費増加があり、利益は減少いたしました。

その結果、売上高は8億48百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益20百万円（同26.8%減）となりました。第2四半期における計画対比では、売上計画・利益計画ともに未達となりました。

資本の財源および資金の流動性

a．キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(3)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b．財務政策

当社グループは、これまでキャッシュ・フロー重視の経営を行ってきており、運転資金および設備資金につきましては、基本的には手元流動性資金により賄うことを基本方針としております。この方針は今後も継続することとしておりますが、子会社個々の資金ポジションや拠点設備の狭窄化・老朽化に伴う設備投資が集中して到来した場合は、一時的に資金が不足することも考えられます。そうした場合には、金融機関からの一時的な借入等も合わせて検討していく予定であります。

c．資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。また、株主還元については、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	24,400,000	-	1,000	-	1,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	2,678	12.19
有限会社タスク企画	札幌市北区あいの里3条7丁目1-11	1,408	6.41
株式会社アステム	大分市西大道2丁目3番8号	1,297	5.91
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目2-10	1,176	5.35
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	896	4.08
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	808	3.68
ほくたけ従業員持株会	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	584	2.66
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	546	2.49
住友ファーマ株式会社	大阪市中央区道修町2丁目6-8	468	2.13
株式会社バイタルネット	仙台市青葉区大手町1-1	457	2.08
計	-	10,322	46.99

(注) 上記のほか、自己株式が2,431千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,431,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,953,300	219,533	-
単元未満株式	普通株式 14,900	-	-
発行済株式総数	24,400,000	-	-
総株主の議決権	-	219,533	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	2,431,800	-	2,431,800	9.97
計	-	2,431,800	-	2,431,800	9.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,091	21,404
受取手形及び売掛金	52,740	55,619
商品及び製品	15,974	17,012
仕掛品	3	12
その他	7,706	7,121
貸倒引当金	20	13
流動資産合計	97,495	101,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,844	9,563
土地	9,421	9,475
建設仮勘定	2,301	334
その他(純額)	852	868
有形固定資産合計	20,420	20,241
無形固定資産		
のれん	1,069	1,014
ソフトウェア	541	473
その他	186	280
無形固定資産合計	1,797	1,769
投資その他の資産		
投資有価証券	15,475	15,846
長期売掛金	109	104
長期貸付金	393	350
繰延税金資産	574	507
退職給付に係る資産	1	2
その他	738	719
貸倒引当金	123	111
投資その他の資産合計	17,170	17,418
固定資産合計	39,388	39,429
資産合計	136,883	140,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,627	74,391
電子記録債務	2,231	2,565
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	885	801
賞与引当金	860	1,020
役員賞与引当金	131	57
その他	2,477	2,010
流動負債合計	78,214	80,848
固定負債		
長期借入金	16	15
繰延税金負債	1,510	1,497
再評価に係る繰延税金負債	120	120
退職給付に係る負債	367	337
長期未払金	397	389
資産除去債務	488	493
その他	224	232
固定負債合計	3,125	3,087
負債合計	81,340	83,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	38,965	40,152
自己株式	1,325	1,709
株主資本合計	50,461	51,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,909	6,202
土地再評価差額金	742	742
退職給付に係る調整累計額	96	86
その他の包括利益累計額合計	5,070	5,373
非支配株主持分	11	12
純資産合計	55,543	56,650
負債純資産合計	136,883	140,586

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	122,032	129,371
売上原価	112,904	119,667
売上総利益	9,127	9,703
販売費及び一般管理費		
荷造費	544	535
給料	3,790	3,883
賞与引当金繰入額	846	865
役員賞与引当金繰入額	56	56
退職給付費用	178	187
法定福利及び厚生費	784	784
賃借料	143	144
その他	2,023	2,146
販売費及び一般管理費合計	8,368	8,603
営業利益	759	1,099
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	149	156
受取事務手数料	273	279
不動産賃貸料	67	71
持分法による投資利益	55	54
貸倒引当金戻入額	38	17
その他	108	107
営業外収益合計	695	689
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	53	58
遊休資産諸費用	12	8
その他	19	6
営業外費用合計	85	73
経常利益	1,369	1,716
特別利益		
固定資産売却益	51	-
投資有価証券売却益	359	389
特別利益合計	411	389
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	75	1
減損損失	2	-
特別損失合計	77	1
税金等調整前四半期純利益	1,702	2,104
法人税、住民税及び事業税	877	788
法人税等調整額	366	86
法人税等合計	510	702
四半期純利益	1,191	1,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,190	1,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,191	1,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	292
退職給付に係る調整額	8	9
その他の包括利益合計	500	302
四半期包括利益	1,691	1,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,690	1,704
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,702	2,104
減価償却費	532	527
のれん償却額	55	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	17
受取利息及び受取配当金	151	158
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	55	54
固定資産売却損益(は益)	51	0
固定資産除却損	75	1
投資有価証券売却損益(は益)	359	389
減損損失	2	-
売上債権の増減額(は増加)	386	2,843
棚卸資産の増減額(は増加)	654	1,047
仕入債務の増減額(は減少)	2,169	3,098
未払消費税等の増減額(は減少)	36	270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	14
賞与引当金の増減額(は減少)	161	160
役員賞与引当金の増減額(は減少)	67	73
未収入金の増減額(は増加)	102	715
預り金の増減額(は減少)	31	34
その他	164	136
小計	2,860	1,620
利息及び配当金の受取額	151	162
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69	713
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,081	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	790	463
有形固定資産の売却による収入	186	-
無形固定資産の取得による支出	72	163
投資有価証券の取得による支出	29	68
投資有価証券の売却による収入	548	566
貸付金の回収による収入	8	8
その他	75	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	441	383
配当金の支払額	173	214
リース債務の返済による支出	32	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	648	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,209	313
現金及び現金同等物の期首残高	20,434	21,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,643	21,404

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(株)三育	72百万円	(株)三育	-百万円
他	1	他	1
計	74	計	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	22,643百万円	21,404百万円
現金及び現金同等物	22,643	21,404

(株主資本等関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月26日 取締役会	普通株式	173	7.50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	169	7.50	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

2 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月25日 取締役会	普通株式	214	9.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	164	7.50	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	82,763	30,431	6,714	1,874	217	30	122,032
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,480	237	7	5	457	991	6,180
計	87,244	30,669	6,721	1,880	675	1,022	128,213
セグメント利益	113	572	40	157	28	345	1,258

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,258
セグメント間取引消去	422
のれんの償却額	46
棚卸資産の調整額	29
四半期連結損益計算書の営業利益	759

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	87,710	32,713	6,710	1,988	217	30	129,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,549	251	6	1	631	1,572	7,012
計	92,260	32,964	6,716	1,990	848	1,602	136,383
セグメント利益又は損失()	347	777	40	172	20	910	2,188

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,188
セグメント間取引消去	1,010
のれんの償却額	46
棚卸資産の調整額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	1,099

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
医療用医薬品	84,022	-	-	-	-	-	84,022
医療機器関連	2,565	30,234	-	-	-	-	32,800
調剤薬局	-	-	6,727	-	-	-	6,727
介護関連	-	-	-	854	-	-	854
IT機器販売・開発	-	-	-	-	675	-	675
その他	577	-	-	5	-	1,023	1,606
内部売上高	4,480	383	12	5	457	992	6,332
顧客との契約から生じる収益	82,684	29,851	6,714	854	217	30	120,353
その他の収益	78	579	-	1,020	-	-	1,679
外部顧客への売上高	82,763	30,431	6,714	1,874	217	30	122,032

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
医療用医薬品	88,687	-	-	-	-	-	88,687
医療機器関連	2,930	32,583	-	-	-	-	35,513
調剤薬局	-	-	6,720	-	-	-	6,720
介護関連	-	-	-	918	-	-	918
IT機器販売・開発	-	-	-	-	848	-	848
その他	561	-	-	-	-	1,603	2,165
内部売上高	4,549	435	10	1	631	1,573	7,201
顧客との契約から生じる収益	87,629	32,147	6,710	916	217	30	127,653
その他の収益	81	565	-	1,071	-	-	1,718
外部顧客への売上高	87,710	32,713	6,710	1,988	217	30	129,371

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円06銭	62円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,190	1,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,190	1,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,866	22,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 164百万円
- (2) 1株当たりの金額 7円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大黒 英史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 萩原 靖之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。